

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

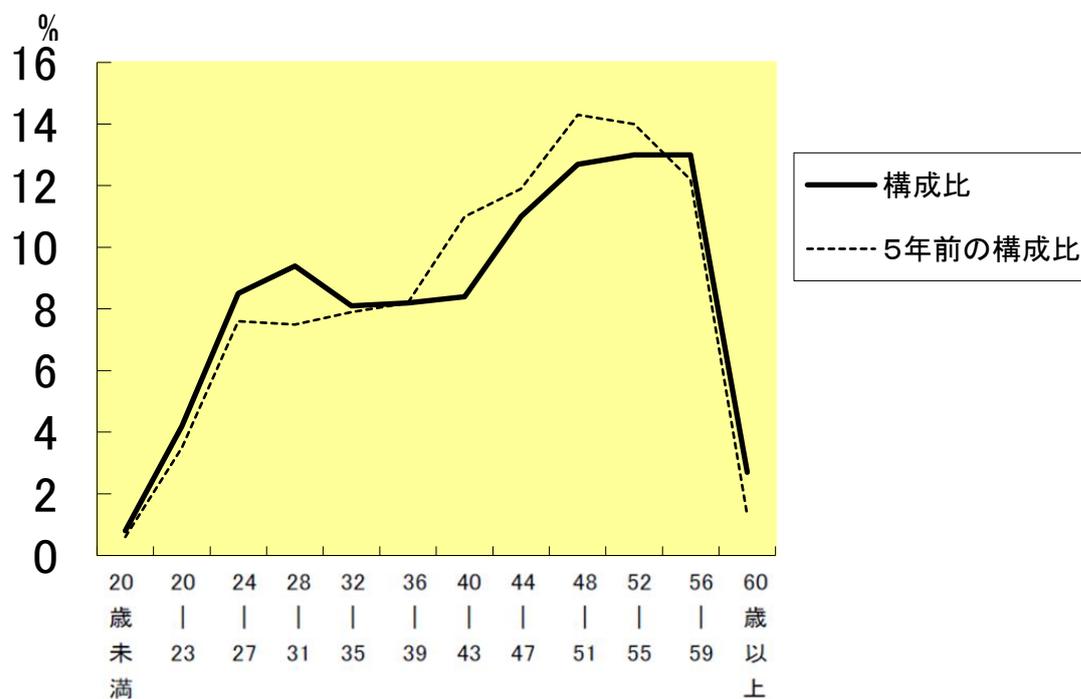
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議会	41	40	△ 1	事務の見直し等による減員
	総務・企画	734	743	9	組織体制強化等による増員
	税務	286	288	2	組織体制強化等による増員
	民生	490	488	△ 2	事務の見直し等による減員
	衛生	688	680	△ 8	事務の見直し等による減員
	労働	156	154	△ 2	事務の見直し等による減員
	農林水産	1,364	1,379	15	組織体制強化等による増員
	商工	291	298	7	組織体制強化等による増員
	土木	956	912	△ 44	流域下水道事業の企業局移管, 任期付職員退職等による減員
	計	5,006	4,982	△ 24	(参考: 人口10万人当たり職員数 219 人)
教育部門		13,082	12,876	△ 206	児童生徒数減による減員
警察部門		4,352	4,336	△ 16	他機関への派遣等による減員
小 計		22,440	22,194	△ 246	(参考: 人口10万人当たり職員数 977 人)
公営企業計等部門	病院	11	9	△ 2	
	水道	59	60	1	組織体制強化等による増員
	下水道	33	57	24	流域下水道事業の企業局移管による増員
	その他	36	36	0	
	小 計	139	162	23	
合 計		22,579 [24,108]	22,356 [24,114]	△ 223	(参考: 人口10万人当たり職員数 984 人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	170人	928人	1,903人	2,097人	1,815人	1,843人	1,886人	2,456人	2,844人	2,915人	2,904人	595人	22,356人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	過去5年間の 増減数(H31-H26, 率)
一般行政	5,135	5,042	5,041	5,048	5,006	4,982	△ 153 (△ 3.0%)
教 育	18,025	18,041	18,011	13,191	13,082	12,876	△ 5,149 (△ 28.6%)
警 察	4,377	4,360	4,363	4,346	4,352	4,336	△ 41 (△ 0.9%)
普通会計計	27,537	27,443	27,415	22,585	22,440	22,194	△ 5,343 (△ 19.4%)
公営企業等会計	151	182	139	132	139	162	11 (7.3%)
総合計	27,688	27,625	27,554	22,717	22,579	22,356	△ 5,332 (△ 19.3%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。